

平成 27 年度経済金融活性化計画 実施状況報告書

平成 28 年 6 月

沖 縄 県

目 次

1	平成 27 年度の沖縄県の経済概況.....	1
2	名護市の産業の概況.....	3
3	経済金融活性化特別地区制度の活用状況.....	6
	(1) 事業認定件数.....	6
	(2) 税制優遇措置の活用状況.....	7
	ア 国税の活用状況.....	7
	イ 地方税の活用状況.....	7
4	施設の整備その他の措置の実施状況.....	8
	(1) 金融関連産業.....	8
	(2) 情報通信関連産業.....	9
	(3) 観光関連産業.....	11
	(4) 農業・水産養殖業.....	12
	(5) 製造業等.....	15
	(6) 人材育成.....	16
	(7) その他.....	20
5	取組の実施による効果.....	20

1 平成 27 年度の沖縄県の経済概況

平成 27 年度の本県経済は、人口の増加、国内経済の緩やかな回復、円安基調などを背景として消費や民間住宅工事などが回復しているほか、海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数増等を背景として、入域観光客数は過去最高の 793 万人となっていることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

この結果、平成 27 年度の県内総生産は、4 兆 300 億円程度となり、経済成長率は名目で 2.1%程度、実質で 1.2%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、労働力人口は 703 千人、就業者数は 668 千人で前年度より増加し、完全失業率は 5.0%で前年度より 0.6 ポイント改善している。

沖縄の情報通信関連産業全体の生産額は、平成26年度(平成27年1月時点)で3,974億円となっており、平成12年度時点の生産額(1,391億円)と比較すると約2.8倍の増加となっている。分野別に見た場合、コールセンター分野、ITインフラ分野及びソフトウェア開発分野が生産額を大きく牽引している。

情報通信関連産業の企業総数については、平成26年度(平成27年1月時点)は計720社(うち県外からの立地企業:346社)となっている。分野別ではソフトウェア開発分野が291社と最も多く、次いでコンテンツ制作分野が174社となっている。

また、金融関連産業について、本県の経済状況等を評価した県外の金融機関が2社立地している。

観光関連産業については、近年、世界的な景気低迷や東日本大震災等の影響はあったものの、昭和47年以降、観光客数、観光収入ともに増加傾向で推移している。

観光客数については、円安傾向であったことに伴う国内及び訪日旅行需要の増や、海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増による外国人観光客の大幅増、国内外における官民上げての継続したプロモーション等により、平成27年度は過去最高の約794万人となった。観光収入についても過去最高の約6,022億円となった。

今後、国内客については、国内観光地との競合が予想されるものの、景気が緩やかな回復基調にあることや、各航空会社による航空路線の拡充があることから堅調に推移するとみられる。また、外国客については、東アジアの主要国・地域において航空路線拡充の動きがあることや、クルーズ船の寄港回数が昨年を大幅に上回る予定となっていることなどから、引き続き好調に推移するものと見込まれる。

農業については、平成26年の農業産出額は901億円と前年に比べ約1.8%増となっており、上位の作目は肉用牛、さとうきび、豚などである。また、年齢別農業就業人口(販売農家)は19,916人(2015農林業センサス)と前回調査比約11.8%の減少である。

水産業については、平成 26 年の漁業生産量は前年に比べ約 13.2%増の 36,482 トンとなっている。内訳としては、海面漁業がほぼ横ばいの 15,371 トンであったのに対し、海面養殖業ではモズク類が天候に恵まれ、前年に比べ約 4,000 トン増の 19,305 トンとなっている。

漁業生産額は 187 億円で、前年に比べて 9.7%増加となっている。内訳としては、海面漁業が 4.2%増の 105 億円、海面養殖業が 17.6%増の 82 億円となっている。これは、モズク、クルマエビが増えたことによる。

平成 25 年の海面養殖漁業経営体は、643 経営体となっている。漁業経営体数が減少する中、海面養殖漁業経営体が漁業経営体に占める割合は増加しており、約 25%となっている。

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島嶼経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により振興が立ち遅れているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成と誘致が産業振興における重要課題となっている。

本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移外型産業として成長することを期待して、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取組が進められている。

平成 26 年 12 月 31 日現在における県内の製造業事業所数は 1,179 事業所（前年比 2.1%減、25 事業所減）であり、2 年連続で減少している一方、従業者数は 24,432 人（前年比 1.9%増、455 人増）で、3 年連続で増加している。

また、製造業出荷額等は 6,335 億 9,108 万円（前年比 0.8%増、53 億 1,163 万円増）であり、産業別にみると、石油製品が 2,188 億円（構成比 34.5%）で最も多く、次いで食料品 1,513 億 8,432 万円（同 23.9%）、飲料・たばこ 681 億 6,013 万円（同 10.89%）、窯業・土石 564 億 1,226 万円（同 8.9%）、金属製品 367 億 2,353 万円（同 5.8%）となっており、上位 5 産業で全体の 83.9%を占めている。

石油製品を除く製造業出荷額 4,147 億 2,006 万円（前年比 4.42%増、175 億 6,699 万円増）については 3 年連続で増加しており、産業別にみると、食料品（36.5%）、飲料・たばこ（16.4%）、窯業・土石（13.6%）、金属製品（8.9%）の上位 4 産業で全体の約 75%を占めている。

【関連指標】

	平成 27 年度	平成 26 年度
県 内 総 生 産	4 兆 300 億円	3 兆 9,486 億円
経 済 成 長 率 (名 目)	+2.1%	+1.7%
経 済 成 長 率 (実 質)	+1.2%	-1.5%
労 働 力 人 口	703 千人	683 千人
就 業 者 数	668 千人	645 千人
完 全 失 業 率 (平 均)	5.0%	5.6%

※県内総生産、経済成長率については見込み値

2 名護市及び北部圏域の経済概況

平成 25 年度の名護市における市内純生産は 1,175 億円となっており、前年度比で 3.0%の増加となっている。また、平成 22 年国勢調査における名護市の労働力人口は 27,188 人、就業人口は 24,142 人、完全失業率は 11.2%となっている。

平成 7 年以降の推移をみると、労働力人口及び就業人口ともに増加傾向にある。完全失業者は増加しているものの、完全失業率は平成 7 年の 8.7%から、平成 17 年は 12.5%と悪化したのち、平成 22 年には 11.2%と若干改善している。また、名護市のヒアリング調査等によると、平成 27 年 3 月時点での就職状況については改善がみられるとの結果が得られていることから、完全失業率は改善しているものと見込まれる。

また、名護市の 29 歳以下の完全失業率は 16.7%となっており、若年層の求職者が多い状況が見受けられ、求人側と求職側のニーズが合致していない雇用のミスマッチが要因となっていること等が考えられる。

沖縄県全体及び県内市部と比較すると、平成 22 年の完全失業率は沖縄県 (11.0%)、県内市部平均 (11.2%) と同等の値となっているが、29 歳以下の完全失業率は 16.7%と、沖縄県 (19.4%)、県内市部平均 (19.5%) より低い。加えて、完全失業者に占める 29 歳以下の割合が名護市では 26.0%であるのに対し、沖縄県全体で 29.5%、県内市部平均は 30.5%となっていることから、名護市は沖縄県全体でみると若年層の失業者はやや少ない状況にある。

また、平成 25 年度の北部圏域における域内純生産は、2,567 億円となっており、前年度比で 5.5%の増加となっている。また、平成 22 年度国勢調査における北部圏域の労働力人口は 60,763 人、就業人口は 53,931 人、完全失業率は 11.2%となっている。

表1：市町村内純生産

(単位：百万円)

	平成25年度			平成24年度		
		前年度比	全県構成比		前年度比	全県構成比
名 護 市	117,487	3.0%	4.3%	114,046	0.7%	4.3%
北 部 圏 域 計	256,656	5.5%	9.4%	243,206	1.0%	9.2%
沖 縄 県 計	2,734,888	3.8%	100%	2,635,164	△0.2%	100%

※資料：平成25年度沖縄県市町村所得

表2：労働力人口及び就業人口等の推移

(単位：人)

		平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
名 護 市	15歳以上人口 (A)	37,819	41,718	45,018	48,369	48,359
	労働力人口 (B)	23,131	25,190	26,749	27,348	27,188
	労働力率 (B/A)	61%	60%	59%	57%	56%
	就業者 (C)	21,687	22,986	24,066	23,925	24,142
	就業者率 (C/B)	94%	91%	90%	87%	89%
	完全失業者 (D)	1,444	2,204	2,683	3,423	3,046
	完全失業率 (D/B)	6.2%	8.7%	10.0%	12.5%	11.2%
北 部 圏 域	15歳以上人口 (A)	89,267	95,088	100,230	105,806	105,746
	労働力人口 (B)	54,431	57,424	58,742	61,291	60,763
	労働力率 (B/A)	61%	60%	59%	58%	57%
	就業者 (C)	51,141	52,992	53,280	53,906	53,931
	就業者率 (C/B)	94%	92%	91%	88%	89%
	完全失業者 (D)	3,290	4,432	5,462	10,535	6,832
	完全失業率 (D/B)	6.0%	7.7%	9.3%	17.2%	11.2%
沖 縄 県	15歳以上人口 (A)	914,369	991,319	1,044,383	1,106,943	1,138,467
	労働力人口 (B)	552,719	603,639	613,002	635,849	650,307
	労働力率 (B/A)	60%	61%	59%	57%	57%
	就業者 (C)	509,900	541,693	555,562	560,477	578,638
	就業者率 (C/B)	92%	90%	91%	88%	89%
	完全失業者 (D)	42,819	61,946	57,440	75,372	71,669
	完全失業率 (D/B)	7.7%	10.3%	9.4%	11.9%	11.0%

※資料：国勢調査

表 3 : 平成 22 年 労働力人口及び就業人口

(単位 : 人)

		名護市	県内市部	沖縄県
15 歳以上人口	(A)	48,359	834,094	1,138,467
労働力人口	(B)	27,188	476,869	650,307
	労働力率 B/A	56.2%	57.2%	57.1%
就業人口	(C)	24,142	420,281	578,638
	就業者率 C/B	88.8%	88.1%	89.0%
完全失業者	(D)	3,046	53,588	71,699
	完全失業率 D/B	11.2%	11.2%	11.0%
29 歳以下就業人口	(E)	4,727	83,811	108,777
29 歳以下完全失業者	(F)	791	16,326	21,131
	29 歳以下完全失業率 F/E	16.7%	19.5%	19.4%
	完全失業者に占める 29 歳以下の割合 F/D	26.0%	30.5%	29.5%

※資料 : 国勢調査

3 経済金融活性化特別地区制度の活用状況

(1) 事業認定件数

平成 27 年度における事業認定件数は 2 件（金融関連産業 1 件、製造業等 1 件）となっている。

(単位：件)

	平成 27 年度認定	累 計
金 融 関 連 産 業	1	2
情 報 通 信 関 連 産 業	0	1
観 光 関 連 産 業	0	0
農 業 ・ 水 産 養 殖 業	0	0
製 造 業 等	1	1
合 計	2	4

事業認定一覧

	認定日	企業名	事業内容
1	H26. 9. 18	株式会社 S. O. W. フィナンシャルイノベーション	1. 金融商品取引業（第二種金融商品取引業） 2. 金融商品取引業（投資助言・代理業） 3. 貸金業 4. 金融商品及び金融サービスに関する文書、証票その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務に係る事業 5. 現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又はその保管を行う業務に係る事業 6. 経営コンサルタント業
2	H27. 3. 31	株式会社センスオブワンダーグループ	1. ソフトウェア業
3	H27. 10. 15	株式会社琉球若草	1. 製造業
4	H28. 3. 28	株式会社スプリングナレッジラボ	1. 金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う事務に係る事業（電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む） 2. ソフトウェア業 3. 情報処理・提供サービス業 4. インターネット付随サービス業

(2) 税制優遇措置の活用状況

ア 国税の活用状況

平成 27 年度における国税（法人税、所得税）の活用状況については、所得控除が 1.3 百万円、投資税額控除が 68.7 百万円、特別償却及びエンジェル税制は実績がなかった。

(単位：百万円)

	所得控除	投資税額控除			特別償却			エンジェル 税制
		建物等	機械等	合計	建物等	機械等	合計	
金融関連産業	1.3	64.4	4.3	68.7	0	0	0	0
情報通信関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
観光関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業等	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1.3	64.4	4.3	68.7	0	0	0	0

※資料：沖縄県調査

※建物等：建物及びその附属設備

※機械等：機械及び装置、器具及び備品

イ 地方税の活用状況

平成 27 年度における地方税の活用状況については、不動産取得税が 1 社で 1,577 万円、事業税が 1 社で 414 万円、固定資産税は実績がなかった。

(単位：万円)

区分	事業税	不動産取得税	固定資産税
金融関連産業	414	0	0
情報通信関連産業	—	0	0
観光関連産業	—	0	0
農業・水産養殖業	—	1,577	0
製造業等	—	0	0
合計	414	1,577	0

※資料：沖縄県調査

4 施設の整備その他の措置の実施状況

(1) 金融関連産業

企業支援施設の整備促進については、名護市においてマルチメディア館、みらい1～4号館に次ぐみらい5号館（平成29年10月供用開始予定）の建築詳細設計に着手しており、平成28年度は造成工事、外構工事及び建築工事を実施する予定である。

企業立地基盤の整備として、名護市においてみらい5号館が接続する市道豊原中央線道路工事に着手し、平成28年12月に供用開始となる予定である。

また、東京証券取引所から承認を受けた上場審査機関である(株)OKINAWA J-Adviser による県内ベンチャー企業の上場支援や、沖縄県においては金融ビジネス創出プロジェクトとして、経済金融活性化特区への証券貸借システム（レンディングプラットフォーム）の構築に向けた調査を行ったほか、経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外において経済金融活性化特区の投資環境をPRした。

企業誘致の取組として、沖縄県においては東京及び大阪での企業誘致セミナーを開催（参加総数388社）し、本県立地に向けて効果的なプロモーションを展開した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融関連産業振興事業

・事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、誘致活動、関係機関との連携・調整等を行う。

・平成27年度の状況

予算額：3,683千円

執行額：1,950千円

進捗状況：国（内閣府）と連携した経済金融活性化特区の説明会や東京・台湾で企業誘致セミナーを通じた誘致活動を実施したことに加え、立地企業毎の課題に応じた関係機関の紹介やリレーションづくりを支援した。

イ 経済金融活性化特区金融新ビジネス検討事業

・事業概要

実施期間：平成25年度～平成29年度

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。

- ・平成 27 年度の状況

予算額 : 15,385 千円

執行額 : 15,366 千円

進捗状況：金融ビジネスの創出プロジェクトとして、証券会社等で構成する金融業者との協議会を立ち上げ、経済金融活性化特区への証券貸借システム（レンディングプラットフォーム）構築に向けた検討を行った。

ウ 経済金融活性化特区利活用促進事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～平成 29 年度

事業内容：経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外において経済金融活性化特区の投資環境をPRする。

- ・平成 27 年度の状況

予算額 : 28,145 千円

執行額 : 27,205 千円

進捗状況：沖縄における上場支援機能や立地企業の事業展開を紹介し、沖縄への立地や県内企業との協業など投資環境のPRを行った。

(2) 情報通信関連産業

企業支援施設の整備促進については、名護市においてマルチメディア館、みらい 1～4 号館に次ぐみらい 5 号館（平成 29 年 10 月供用開始予定）の建築詳細設計に着手し、平成 28 年度は造成工事、外構工事及び建築工事を実施する予定である。

企業立地基盤の整備として、名護市においてみらい 5 号館が接続する市道豊原中央線道路工事に着手し、平成 28 年 12 月に供用開始となる予定である。

沖縄県において、特区内で創業又は事業を営む情報通信関連企業 3 社に対して沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。

企業誘致の取組として、沖縄県において東京及び大阪での企業誘致セミナーの開催に加え（参加総数 388 社）、クラウドコンピューティング EXPO（東京ビックサイト・ブース来訪者約 600 人）や Computex Taipei 2015（台湾・ブース来訪者約 1,400 人）で県内企業とともにブースを出展するなど、本県立地に向けて効果的なプロモーションを展開した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 新情報通信費低減化支援事業

- ・事業概要
 実施期間：平成 24 年度～
 事業内容：沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄と本土間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する。
- ・平成 27 年度の状況
 予算額：69,037 千円
 執行額：53,535 千円
 進捗状況：支援利用企業数 13 社（うち経金特区内の企業：3 社）に対し、沖縄と本土間の情報通信費の一部を支援した。

イ IT アイランド推進事業

- ・事業概要
 実施期間：平成 24 年度～
 事業内容：国内外の企業訪問や県内 IT 業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。
- ・平成 27 年度の状況
 予算額：77,737 千円
 執行額：72,581 千円
 進捗状況：
 - 国内：企業誘致セミナーの開催（参加総数388 社）（東京、大阪）
 （平成27 年 7 月 30 日：大阪府、同 31 日：東京都にて開催）
 沖縄力発見ツアーの開催（内閣府共催、24 社参加）
 （平成27 年 12 月 10 日～12 月 11 日）
 クラウドコンピューティング E X P O への出展
 （ブース来訪者約 600 人）
 （平成27 年 5 月 13 日～15 日。東京ビッグサイトにて開催）
 税制説明会の開催（県内 2 カ所）
 （平成 27 年 6 月 15 日：名護市、同 16 日：那覇市にて開催）
 - 国外：シンガポールセミナー（参加社数 52 社）
 （平成27 年 7 月 24 日）
 経済特区沖縄セミナー&商談会 in 台湾の開催（参加者数 103 社）
 （平成28 年 1 月 19 日）
 C o m p u t e x T a i p e i 2015 への出展
 （ブース来訪者約 1,400 人）

(平成 27 年 6 月 2 日～6 日。台北にて開催)

(3) 観光関連産業

環境共生型のエコツーリズムの推進について、名護市は、多種多様な景観資源を最大限に活用するため「轟の滝」や「嵐山展望台」の周辺整備による観光拠点の形成に取り組んだ。

地域イベントの充実促進については、名護市における観光情報の発信力強化を図るため、観光宣伝ツールの作成、メディアや県外でのイベント等を通じたプロモーション等に取り組んだ。また、映画「バニラボーイズ」や香港ドラマ「巨輪Ⅱ」など名護市でのロケ支援を実施した。

沿道景観整備やまちなみ景観創出などの風景づくりについては、沖縄県では沿道緑化（草花等）を実施し、観光地沖縄としてのイメージアップを図り、沖縄らしい風景づくりを推進した。

新たな観光拠点となりうるテーマパークの整備促進については、関係機関への情報提供や整備に向けた課題等の整理・検討を行った。

M I C E の推進については、万国津梁館で開催される国際会議等において、沖縄観光コンベンションビューローによるエイサーなどの沖縄伝統芸能団やミス沖縄等の派遣を実施した。また、名護ハーリーを活用した海の M I C E メニューの開発及び販売プロモーションに取り組む名護市観光協会の取組を支援した。

着地型観光メニューの充実については、通過型観光地からの脱却を図るため、名護市をはじめとする北部地域間の連携による北部周遊コースの開発に向けた取組を支援した。また、名護市は、観光振興計画の策定や地域観光プログラムのメニュー化に取り組むとともに、モニタツアー、ワークショップ等を通じて地域内観光メニューの採算性を調査した。

人に優しい観光地づくりの推進については、観光関連事業者向けにバリアフリーセミナーを実施した。また、名護市は、外国人を含む観光客等の来訪者の利便性向上を図るため、名護市内の公共施設において無料公衆無線 LAN 環境 (W i - F i) の整備に取り組んだ。

なお、主な事業は以下のとおり。

ア 沖縄フラワークリエイション事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進し、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まち

づくりに取り組む。

- ・平成 27 年度の状況

予算額 : 490,000 千円

執行額 : 489,910 千円

進捗状況:国道 449 号や名護本部線等の観光地へアクセスする 40 路線(60km)で、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、観光リゾート地にふさわしい観光まちづくり推進することができた。

イ 嵐山展望台周辺整備事業(名護市事業)

- ・事業概要

実施期間:平成 25 年度~平成 30 年度

事業内容:嵐山展望所及びその周辺整備を行うことで、観光資源の付加価値を高めるとともに、体験観光メニューの開発や憩いの場としての利用価値を創出することにより、観光振興を図る。

- ・平成 27 年度の状況

予算額 : 22,896 千円

執行額 : 16,029 千円

進捗状況:羽地内海が見渡せる絶景スポットである嵐山地域を新たに観光エリアとして整備するにあたり、当該地域の周辺整備に係る基本設計、井戸工事を実施した。

(4) 農業・水産養殖業

沖縄県では自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、パインアップルや大菊といった品目について強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備を支援した。

農林水産物の流通・販売・加工体制の強化については、6次産業化の推進を図るため「オンリーワン加工品開発支援」、テストマーケティングの実施、加工品グランプリの開催等の支援を通して、人材の育成に取り組んだ。名護市においては、3団体を支援し、そのうち1事業者は同事業の補助により、商品開発及び販路拡大を支援した。また、沖縄振興開発金融公庫の農業経営基盤強化資金を活用し、自社販売へ切り換えや災害被害を回避するための施設周辺の整備を行った事例がある。

農業分野の人材育成の取組として、就農5年未満の就農者に対する栽培ハウスやトラクター等の助成支援、北部地域に就農コーディネーターを配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながった。

水産業分野の人材育成の取組として、就業定着までの一貫した支援を図るため、新規漁業就業者への漁労経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んでいる。

近海魚介類の資源管理については、名護漁業協同組合による小型定置漁業における年間 10 日以上月休漁の実施、羽地漁業協同組合によるハマフエフキの保護区を設定した。また、名護・羽地漁協他 4 漁協にて、北部地区海域における体長 40 cm 以下のスジアラ、35 cm 以下のシロクラベラの漁獲制限を実施した。

農業・水産養殖業に係る主な県事業は以下のとおり。

ア おきなわ型 6 次産業化総合支援事業

・事業概要

実施期間：平成 27 年度～平成 29 年度

事業内容：沖縄県の気候的特徴や地域資源を活かした 6 次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。

・平成 27 年度の状況

進捗状況：6 次産業化の推進を図るため「オンリーワン加工品開発支援」、テストマーケティングの実施、加工品グランプリの開催等の支援を通して、人材の育成に取り組んだ。
名護市の支援対象者は 3 団体あり、そのうち 1 事業者は同事業の補助により、商品開発及び販路拡大を支援した。

イ 農業経営基盤強化資金（公庫資金）

・事業概要

実施期間：平成 27 年度

事業内容：農業経営改善計画の認定者の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金

・平成 27 年度の状況

事業費：511,428 千円（うち公庫資金：370,000 千円）

（貸付実行日：平成 28 年 4 月）

進捗状況：農業生産法人 株式会社 又吉農園（代表者：又吉 康裕、所在地：名護市字安和 89 番地）は、畜産・農業・果樹栽培にて、他社へ販路を依存していたが自社販売へ切り換え、また、災害被害を回避するための施設周辺整備のため下記①～③に関し、公庫資金を活用した。

①自社販売能力を高め収益確保するための体制事業

②生産体制の拡充によるブランド性と品質向上を図り経営安定化を図

るための整備事業

③災害時におけるリスク回避のための、生産施設周辺整備事業

ウ 災害に強い栽培施設の整備事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～平成 29 年度

事業内容：高品質かつ安全で安心な園芸作物を消費者や市場に計画的・安定的に供給できるブランド産地を育成し、産地自らが育成、成長させることができる自立した産地を形成するため、気象災害に対応した生産施設等の整備を実施することにより、本県園芸作物の生産振興を図る。

・平成 27 年度の状況

事業費：78,246 千円

品 目：パインアップル、大菊

進捗状況：名護市ハウスパイン生産組合では、収益力の向上を図るため、冬春季の防風及び鳥獣害対策として強化型パイプハウスを導入した。これにより、生食用パインの収量と品質の向上が図られている。また、名護市花き産地育成推進協議会では産地力を発揮するため、気象災害の影響を受けにくい強化型パイプハウスを導入し、品質の高い大菊の安定出荷を図った。

エ 資源管理について

① 資源管理体制高度化推進事業

・事業概要

実施期間：平成 27 年度

進捗状況：名護漁協において、小型定置漁業において年間 10 日以上 of 休漁を実施した。

② 離島再生交付金

・事業概要

実施期間：平成 27 年度

進捗状況：羽地漁協において、ハマフエフキの保護区を設定した。

③ 沖縄海区漁業調整委員会指示による制限

・事業概要

実施期間：平成 27 年度

進捗状況：名護・羽地漁協他 4 漁協にて、北部地区海域における体長 40 cm 以下

のスジアラ、35 cm以下のシロクラベラの漁獲制限を実施した。

(5) 製造業等

企業誘致の取組として、沖縄県が開催した東京及び大阪での企業誘致セミナーにより、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開した。

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、沖縄県では、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対する開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施した。

県産工業製品の海外販路開拓の促進として、沖縄県では海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に対する支援を行うとともに、海外販路開拓専門アドバイザーによるビジネスマッチング支援を行った。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 戦略的製品開発支援事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、ハンズオンマネージャーによるハンズオン支援を実施する。

・平成 27 年度の状況

予算額：288,128 千円

執行額：261,300 千円

進捗状況：製品開発プロジェクトを公募し、新規 6 件を採択し、前年度からの継続分と合わせて計 5 件の製品開発プロジェクトをハンズオンマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施した。

イ 県産工業製品海外販路開拓事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県産工業製品の海外への販路拡大について、製品の特性や商品流通の段階に応じた、総合的な施策展開を図るため、見本市出展、ビジネスマッチング、可能性調査、プロモーション等の支援を实

施する。

- ・平成 27 年度の状況

予算額：98,142 千円

執行額：88,513 千円

進捗状況：海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に要する経費の補助及び海外販路開拓専門アドバイザーによるビジネスマッチング支援等を行った。

(6) 人材育成

金融関連産業については、特区内での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、沖縄県において、金融人材育成を支援する講座として求職者向け、就業者向け及び学生向け講座を開催するとともに、一般向け金融セミナーを実施するとともに、県政出前講座による特区説明会を実施した。

情報通信関連産業については、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントとして、沖縄県が主催する「IT津梁まつり 2016」を豊見城市民体育館で開催し、高校等 18 校、企業・団体等 33 社が参加・出展した。また、学生の IT 企業訪問や IT 企業社員等による出前講座等を実施し、産学の相互交流を図った。

県内 IT 関連産業のビジネス形態について業務受注型から業務提案型への転換を図るため、これまでの高度 IT 技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことのできる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

観光関連産業については、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、外国語研修や中核人材を育成する民間企業等の取組に対し、講師派遣等の支援を実施した。また、ダイビング客の安定的な確保やインバウンド客の更なる拡大を図るため、ダイビング事業者向けセミナーを実施した。

農業・水産養殖業については、農業担い手の育成・確保を図るため、沖縄県において就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や 6 次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築した。また、6 次産業化の推進を図るため「オンリーワン加工品開発支援」、テストマーケティングの実施、加工品グランプリの開催等の支援を通して、人材の育成に取り組んだ。

製造業等については、沖縄県においては専門的な技術や知識を有する人材の育成として、県内製造業の企業共同体が行う共同研究や試作品開発、専門家招聘やマッチングセミナーといった技術研修を一体的に実施した。

これらに加え、沖縄県では人材育成の課題を産業ごとに分析し、人材育成に係る今後重視したい点や中長期的な方針を検討した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融人づくりチャレンジ事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援する講座を開催する。

・平成 27 年度の状況

予算額：27,779 千円

執行額：22,355 千円

進捗状況：求職者向け講座（3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格：全4回）57名、就業者向け講座（全2回）29名、学生向け講座（全8回）9名の合計95名の受講生に対して講座を開設するとともに、一般向けに金融への興味喚起を促す金融セミナー（名護、那覇：全2回）を実施し、計283名の参加があった。

イ IT人材力育成強化事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内 IT 関連産業のビジネス形態について業務受注型から業務提案型への転換を図るため、これまでの高度 IT 技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことのできる人材の育成を支援する。

・平成 27 年度の状況

予算額：129,028 千円

執行額：123,288 千円

進捗状況：県内 IT エンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る講座を年間 165 回開催し、978 人が受講した。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化・強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきている。

ウ 未来の IT 人材創出促進事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内 I T 関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来の I T 人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報技術系学科を有する高校等との相互交流を図る企業訪問や出前講座の実施を支援する。

・平成 27 年度の状況

予算額 : 39,043 千円

執行額 : 39,008 千円

進捗状況：I T 関連産業の広報イベントとして、豊見城市民体育館で「I T 津梁まつり 2016」を開催し、県内の高校等 18 校、企業・団体等 33 社が参加・出展した。また、学生の I T 企業訪問や I T 企業社員等による出前講座等を 39 回実施し、産学の相互交流が図られた。

エ 観光人材育成プラットフォーム構築事業

・事業概要

実施期間：平成 27 年度～平成 29 年度

事業内容：国際観光地としての沖縄の評価向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組を支援する。

・平成 27 年度の状況

予算額 : 105,955 千円

執行額 : 103,557 千円

進捗状況：観光関連事業者が利用しやすいような研修方式を取り入れたことや、急増する外国人観光客への語学対応のニーズが高まったことを受け、研修事業実施事業者数（延べ）131 社（計画値 70 社）、研修受講者数 2,308 名（計画値 1,800 名）となっており、観光関連事業者の人材育成に貢献した。

オ 沖縄県新規就農一貫支援事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～平成 33 年度

事業内容：意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生（新規就農希望者）の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農 5 年未満を対象とした農業用機械等の助成

支援を行う。

- ・平成 27 年度の状況

事業費（全体）：384,307 千円

進捗状況：名護市の就農 5 年未満の就農者 5 名に対し栽培ハウス（1 棟）及びトラクター等を支援した。

また、北部地域に就農コーディネーターを 2 名（全体で 8 名）配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながった。

カ 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業

- ・事業概要

実施期間：平成 27 年度～平成 31 年度

事業内容：本県の担い手支援の現状としては、就業定着までの一貫した支援が不十分であり、そのため漁業就業者数の減少、高齢化の進展が問題となっている。その問題を解決するために小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者へ漁労経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。

- ・平成 27 年度の状況

進捗状況：新規漁業就業者への漁労経費の一部を支援など、担い手の確保・育成に取り組んでいる。

キ ものづくり基盤技術強化支援事業

- ・事業概要

実施期間：平成 27 年度～

事業内容：県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内のものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。

- ・平成 27 年度の状況

予算額：122,000 千円

執行額：110,260 千円

進捗状況：装置開発等に係る研究開発プロジェクトを導入検証ステージと実表評価ステージに分け実施したところ、導入検証ステージでは 4 件支援し、構想設計や仕様の決定等、実用化につながる技術開発を実施した。また、実用評価ステージでは 3 件支援し、3 件とも試作機ができるなど実用化できた。また、工業技術の向上に関する

る講演会を1回開催し、ものづくりに関して有益な知識を習得することができた。

(7) その他

他圏域との更なる交通・物流の円滑化を推進し、地域活性化を促進するため、国による一般国道58号名護東道路（名護市世富慶～数久田）の整備、沖縄県による名護本部線（本部町東～渡久地）の整備等により、中南部都市圏や周辺離島へのアクセス性の拡充、県域内の経済活動を支える幹線道路網の形成を図るとともに、それらを補完する市町村道の整備として、名護市による市道為又17号線、市道為又1号線といった幹線道路に接続する市道の整備等を実施した。

離島等との人的・物流交流拠点である港湾施設については、岸壁の静穏度を向上させ、海上交通の安全性・安定性を確保するため、本部港において防波堤及び岸壁の整備を進めた。

5 取組の実施による効果

平成27年度の特区内における金融・情報通信関連産業の企業立地数は、対前年度比1社減の40社となっており、就業者数については、対前年度比5人増の1,100人となっている。

金融・情報通信関連産業の立地企業数、雇用者数は横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地し、2社が特区の事業認定を受けた。また、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られ、今後は、こうした動きに合わせて、特区制度の周知や企業誘致活動に取り組む必要がある。

特区内における製造業等立地企業数は、対前年度比10社増の139社となっており、農業関連産業立地企業数については、前年度と変わらず38社となっている。

特区内入り込み客数は、対前年比29.9万人増の625.5万人と過去最高となっており、宿泊客数については、対前年度比7,726人増の124.9万人となっている。

特区関連指標

指標名	平成 27 年度		平成 26 年度	平成 33 年度 目標値	
	対前年度 増加率	対前年度 増加数			
特区内金融関連 企業立地数	16 社	6.7%	1 社	15 社	30 社
特区内情報通信 関連企業立地数	24 社	△7.7%	△2 社	26 社	38 社
特区内金融関連 産業就業者数	506 人	6.1%	29 人	477 人	770 人
特区内情報通信 関連産業就業者 数	594 人	△3.9%	△24 人	618 人	977 人
特区内製造業等 立地企業数	139 社	7.8%	10 社	129 社	—
特区内製造業従 業者数	—	—	—	1,139 人	—
特区内製造品出 荷額(石油・石炭 除く)	—	—	—	366 億円 ※平成 26 年	459 億
特区内農業・水 産養殖業関連産 業立地企業数	39 社	0%	0 社	39 社	—
拠点漁港水揚量	697 t (推定)	△5.4%	△40 t	737 t	—
養殖漁業水揚量	24 t (推定)	△68.4%	△52 t	76 t	—
特区内入込客数	625.5 万人 ※平成 27 年	5.0%	30 万人	595.5 万人 ※平成 26 年	—
特区内宿泊者数	124.9 万人 ※平成 27 年	0.7%	9,153 人	124 万人 ※平成 26 年	—
特区内宿泊施設 (収容人数)	—	—	—	40 軒 (6,815 人)	—

【参考】沖縄県関連指標

指標名	平成 27 年度※1	平成 26 年度	増減	平成 33 年度 目標値
完全失業率	5.0%	5.6%	△0.6	4.0%
就業者数	66.8 万人	64.5 万人	2.3 万人	69 万人
製造品出荷額 (石油・石炭除く)	—	4,023 億円	—	5,600 億円
観光収入	6,022 億円	5,342 億円	680 億円	1 兆円
入域観光客数	794 万人	717 万人	77 万人	1,000 万人
農林水産業生産額※2	—	1,101 億円	—	1,750 億円
農業	—	901 億円	—	1,430 億円
林業	—	13 億円	—	20 億円
水産業	—	187 億円	—	300 億円

※1：平成 27 年度は実績見込み

※2：農林水産業生産額は暦年の実績